

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2021年2月号

新型コロナ感染拡大により、10都府県の緊急事態宣言が1カ月延長された。新規感染者数は減少傾向だが、何より問題なのは医療提供体制の逼迫だ。東京や大阪では、死者が千人を超えた。後手を繰り返す政府の対応、改正コロナ関連法の十分な補償なしの罰則にも批判が集まる。ワクチンへの期待が高まるが、政府の準備不足に自治体などから不安の声が広がる。

コロナ失政により、菅内閣支持率は急低下し、政権の迷走が続く。総選挙の年であり、「菅降ろし」の声まで聞こえてくる。自公幹部の夜の銀座通い、相変わらずの政治とカネ、菅首相長男の違法接待疑惑など、政権へのダメージが重なり、末期症状のようだ。

さらに東京五輪・パラリンピック組織委員会の森会長の女性蔑視・差別発言が、国内外を揺るがす。「一連の言動は、東京大会を率いる責任者としては失格だ」（毎日2月8日社説）と、多くのマスコミ、市民が辞任を迫るが、菅政権や自

民党は、森擁護の姿勢を示し続けた。日本の政治やスポーツ界の現実を見せつけた。

国内外からの批判により森会長は辞任したが、これで一件落着ではない。コロナ禍で病床逼迫のなか、医療に大きな負荷をかける五輪は開催できるのか、開催していいのか。国民の大多数は、開催延期ないし中止を求めている。五輪を取り巻く厳しい現実を踏まえ、早く決断すべきだ。オフィシャルパートナーの大手マスコミも、五輪開催への態度をしつかり示すべきでないか。

地方自治を揺るがす問題にも触れたい。

コロナ禍で強行された大阪市廃止・特別区設置の是非を問う住民投票で、大阪市存続が決まった。だが大阪維新の会は、住民投票の結果を覆す「広域行政一元化条例」制定を画策している。これは政令市大阪市を骨抜きにするものだ。朝日5日夕刊は、維新と公明の駆け引きを詳しく伝えるが、記事には住民は出てこない。大阪メディアの姿勢にも注文をつけたい。

愛知県知事リコール署名で大量不正が発覚

した（中日2日）。民主主義、地方自治の根幹を揺るがす事態だ。徹底した真相究明はもちろん、朝日6日社説も指摘するように、リコール運動に積極的に加担した河村名古屋市長、エールを送った吉村大阪府知事ら政治家の説明責任も求めたい。



(2021年3月3日)